

# 北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻澤英隆  
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号005-0001)  
電話 (011)721-4578

## 「ランサムウェア攻撃」急増

### 狙われる中小企業 困も対策強化を後押し

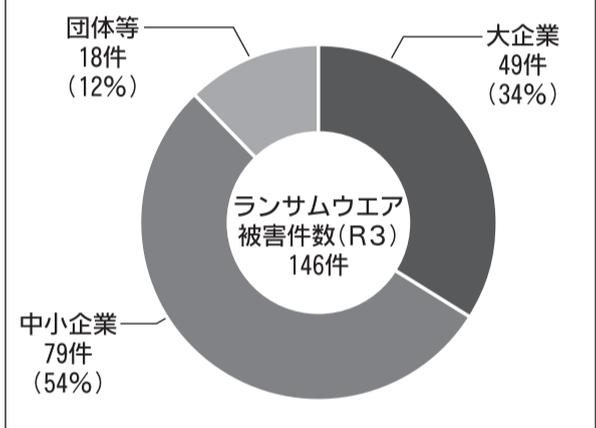
ウイルスソフトに感染させて身代金を要求する「ランサムウェア」攻撃の国内発生件数は足元で急増しており、その半数以上は中小企業がターゲットになっている。取引企業を通じて大企業への侵入を試みるケースも出てきており、一定のデータやシステムを共有することでサブライチエーション(供給網)を強化してきた企業の裏をかいた方法といえる。供給網の安定化に向け、政府も中小企業のサイバーセキュリティ強化に動き始めた。

樹脂部品などを手がける小島プレス工業(愛知県豊田市)は2月26日、自社システムのウイルス感染を確認、翌日に全てのシステムを停止した。この影響で小島プレスから部品を調達していたトヨタ自動車も、国内全工場の稼働を停止した。

今回のサイバー攻撃は、ウイルスをサーバーなどに送り込んで企業活動を停滞させ、復旧させる代わりに身代金を要求するランサムウェアと呼ばれるものの可能性が高い。警察庁によると、昨年国内でランサムウェアの被害にあった企業は140、そのうち4割近くが製造業だった。製造業の中でも、とりわけ自動車は、ガソリン車1台当たり約3万点といった部品点数の多さから、他業種よりも供給網が複雑化しており、関わる中小企業の数も多い。次世代製品の開発や円滑な部品調達などを目的に、自動車メーカーと部品メーカーは生産や開発、在庫に関する一定の情報やシステムを共有しているケースも少なくない。

この構造を利用し、関係子会社や取引先の中小企業にまず侵入し、そこを足掛かりに供給網をたどることで、本来のターゲットである自動車メーカーなどの大企業を攻撃する方法が増えているという。実際、昨年、ランサムウェア攻撃を受けた企業の54%が中小企業だった。大企業と比べてセキュリティに脆弱性がある中小企業は、供給網への侵入経路として攻撃者に利用されやすい。

### 2021年 被害企業・団体等の規模別報告件数



北海道の地域重点「スピードダウンと全席シートベルト着用」  
4月10日(日)は「交通事故死ゼロを目指す日」です  
春の全国交通安全運動 令和4年4月6日(水)～15日(金)

4月10日(日)は「交通事故死ゼロを目指す日」です  
交通ルール、みんなで守って事故のない社会へ!

子供を始めとする歩行者の安全確保  
歩行者も交通ルールを守ろう!  
入・入学を迎える4月以降に、幼児・児童の歩行中の交通事故が増えています。横断歩道では、信号が赤色のときは必ず止まり、青色のときは右と左をよく見て、車が来ていないことや横断歩道近くに車が停車したことを確かめてから進みましょう。

「ゾーン30プラス」で安全・安心な通行空間を!  
最高速度30km/hの区域規制とスムーズな歩道歩道を適切に組み合わせることで、生活道路における人優先の安全・安心な通行空間を目指しています。地域・家庭で、通学路等の安全を日頃から確認しましょう。

歩行者保護や飲酒運転根絶等の安全運転意識の向上  
横断歩道は歩行者優先!  
横断歩道は歩行者優先です。運転者には横断歩道手前での減速義務や停止義務があります。歩行者や他の車両に対する「思いやり・ゆずり合い」の気持ちを持って運転しましょう。

飲酒運転を絶対にしない! ささない!  
アルコールは少量の摂取でも安全運転に必要な情報処理能力、注意力、判断力などが低下し、交通事故の危険性を高めます。飲酒したら絶対に車を運転してはいけません。

自転車の交通ルール遵守の徹底と安全確保  
自転車は車のなかまです!  
交通ルールを守りましょう!  
安全ルールを守る  
安全運転の心構え  
安全運転の心構え

## 春の全国交通安全運動

北海道では、上記のほか独自に「スピードダウンと全席シートベルト着用」を地域重点としています。

●思いやりとゆずり合いの気持ちを持って、道を守り、安全運転を心掛けましょう。また、後部座席を含め、全員がシートベルト・チャイルドシートを正しく着用しているか確認しましょう。

政府は安定的なエネルギー供給構造の確立を目指し、省エネ法などの一部改正案を閣議決定した。省エネ法におけるエネルギーの定義の見直しや、企業に非化石エネルギーへの転換を促進するための新たな措置を設けることなどを盛り込んだ。非化石エネルギーの利用拡大が求められる中、安定的なエネルギー供給を確保するための制度整備を図り、2050年カーボンニュートラルの実現につなげる。

エネルギーの使用の合理化(エネルギー消費原単位)の改善)の対象

## “非化石”へ転換促進 省エネ法改正案、閣議決定

政府は安定的なエネルギー供給構造の確立を目指し、省エネ法などの一部改正案を閣議決定した。省エネ法におけるエネルギーの定義の見直しや、企業に非化石エネルギーへの転換を促進するための新たな措置を設けることなどを盛り込んだ。非化石エネルギーの利用拡大が求められる中、安定的なエネルギー供給を確保するための制度整備を図り、2050年カーボンニュートラルの実現につなげる。

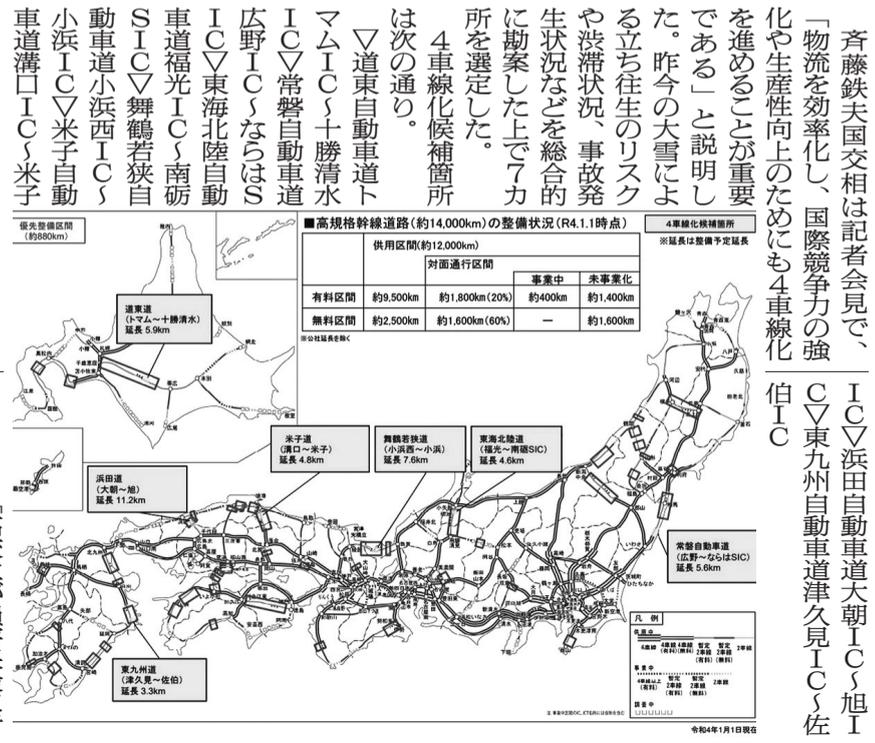
このほか脱炭素燃料や技術への支援強化をはじめ、発電所休廃止の事後届け出制を事前届け出制に変更することや、大型蓄電池を電気事業法上の発電事業に位置付けるなどしている。

## 国土交通省 高速道路の4車線化 道東道含む全国7カ所選定

国土交通省は全国の高速道路の暫定2車線区間で、2022年度から4車線化に着手する候補箇所を7カ所選定した。昨今の大雪による立ち往生のリスクや渋滞状況、事故発生状況などを総合的に勘案した上で7カ所を選定した。

事業費は約2570億円を見込み、財政投融資を活用する。今後は、予算成立後の事業許可に向けて必要な手続きを行う。

高速道路の暫定2車線区間は、4車線と比べて渋滞や事故防止、災害時の対応などに課題がある。そのため、国土交通省では19年9月に課題の大きい区間を優先的に4車線化を順次事業化していく。



## ハイパ 「高校生が損害保険に...」

「高校生が損害保険に...」として理解を深められるようにしたい」と話すのは、日本損害保険協会の船曳真一郎会長。高校では2022年度から新しい学習指導要領に沿った授業がスタートし、授業で民間保険を取り上げることになっている。

「若い人たちがリスクについて正しい知識を得る貴重な機会だ」と指摘する。

21年秋には全国約5千高校の家庭科、公民科の教員を対象に、損保教育の取り組み状況などを尋ねる調査を実施した。回答した教員の8割以上が損保教育は必要と回答した一方、実施していると答えた教員は約2割にとどまった。損保教育を広げるために必要な取り組みとして教科書の記載内容や副教材の充実を挙げる声が多く、「協会から役立つツールや情報を引き続き積極的に提供していきたい」としている。

「高校生が損害保険に...」として理解を深められるようにしたい」と話すのは、日本損害保険協会の船曳真一郎会長。高校では2022年度から新しい学習指導要領に沿った授業がスタートし、授業で民間保険を取り上げることになっている。

「若い人たちがリスクについて正しい知識を得る貴重な機会だ」と指摘する。

21年秋には全国約5千高校の家庭科、公民科の教員を対象に、損保教育の取り組み状況などを尋ねる調査を実施した。回答した教員の8割以上が損保教育は必要と回答した一方、実施していると答えた教員は約2割にとどまった。損保教育を広げるために必要な取り組みとして教科書の記載内容や副教材の充実を挙げる声が多く、「協会から役立つツールや情報を引き続き積極的に提供していきたい」としている。





# 北海道の3町とEV活用

## 日産と系列販社 SDGs 連携協定

日産自動車と北海道日産(原田彦工門社長)、札幌日産(杉本互社長)、日産プリンス札幌(堺克俊社長)は蘭越町(金秀行町長)とニセコ町(片山健也町長)、倶知安町(文字一志町長)の3町と「電気自動車(EV)を活用した持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」を締結。今後、EV活用の防災、観光、カーシェアなどで連携しEV普及を加速していく。

3町の町長、後藤収日産渉外部理事、原田北海道日産社長が今回の包括連携に向けてそれぞれあいさつ。今後、3町による「ニセコ観光圏地域」におけるEVの普及と活用を促進し、地域での温室効果ガスの削減や暮らしやすさの向上、コミュニティの活性化、災害対策の強化、観光地の魅力向上などの地域課題の解決に取り組む。

災害による停電が発生した際、日産販売が貸与するEVの「日産リーフ」を電力源とした災害時の電力供給体制の構築と、EVの「蓄電池」としての価値の普及などの取り組みを進める。

ゼロ・エミッション社会の実現を目指す日産の「ブルー・スイッチ」活動としては全国初案件。

3町は、持続可能で強靱なまちづくりを目指し、SDGsに取り組みしている。ニセコ町は2018年に「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定され、隣接する蘭越町、倶知安町と共に、大自然に囲まれた観光地として環境に配慮した「サステナブルなまちづくり」を推進している。

締結の後、町民センター前で給電のデモンストレーションが実施された。



給電のデモンストレーション

## 「IOWN構想」コネクテッドカー普及見据えて「光技術」で未来予測 NTT

NTTは、コネクテッドカーの普及を見据えて、光技術で自動車、歩行者、道路インフラなどがつながる基盤づくりを本格化する。光技術でネットワークを実現する「IOWN(アイオン)構想」の一環で、自動車からの膨大なデータを収集・解析する技術基盤を確立して交通事故防止などに活用する。

将来的には自動車メーカーの枠を超えてコネクテッドカーのデータを集約し、これを多くの企業が活用できる環境を整備する。

同社が掲げるIOWN構想は、光通信でつなぐ「オールフォトニクスネットワーク」最適な構成でネットワークをつなぐ「コグニティブファウンデーション」、サイバー空間に現実と同じモデルを構築する「デジタルツインコンピューティング」で構成する。

このうち、自動車関連向けでは、

### ボイス

「自家用自動車の健全な発展に一層注力して、交通事故のない社会の構築を目指していきたい」と話すのは、札幌地区自家用自動車協会の辻澤英隆専務。新たな取り組みとして、広告入り無料ノートとして、優良運転者表彰式の開催なども継続的に実施していく方針で、「交通安全事業をベースに置きつつ、ナンバープレートの交付代行事業や封印取付委託業務などをしっかりと遂行していく」と意を強くする。

記事したオリジナルノート4095部を制作した。今回は札幌市内の43

小学校(中央区12校、東区19校、北区19校)に入学する新1年生に配布し、交通安全意識や同協会の認知を高めていきたい考え。今後、も継続した配布を予定している。

これまで同協会は、市内内の学校や福祉施設に携帯用手指消毒液を寄贈するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも努めてきた。また、交通安全事業の一つとして、優良運転者表彰式の開催なども継続的に実施していく方針で、「交通安全事業をベースに置きつつ、ナンバープレートの交付代行事業や封印取付委託業務などをしっかりと遂行していく」と意を強くする。

市場調査会社のインテージは、国連の「SDGs」(持続可能な開発目標)に対する一般消費者の認知率が8割に上ったとの調査結果を発表した。2020年の調査開始から2年間で約3倍になった。これまで浸透度が低かった女性中高年層の認知が拡大した。長引くコロナ禍で貧困問題への関心が高まったほか、気候変動問題にも再び注目が集まった。

調査は20年から継続的に実施している。今回は1月25〜27日にかけて、全国の15〜69歳の男女2556人を対象に実施した。

それによると、SDGsを聞いたことがあるかどうかについての問いでは、「内容を知っている」「内容がある程度知っている」「内容は聞いたことがあるが内容は知らない」を合わせ79.8%に上った。「内容を知っている」

## SDGsの認知率が8割に

インテージ調査 女性・中高年層で広がる

「内容がある程度知っている」は52.1%と過半数を超え、言葉だけでなく内容の理解も進んでいることが分かった。

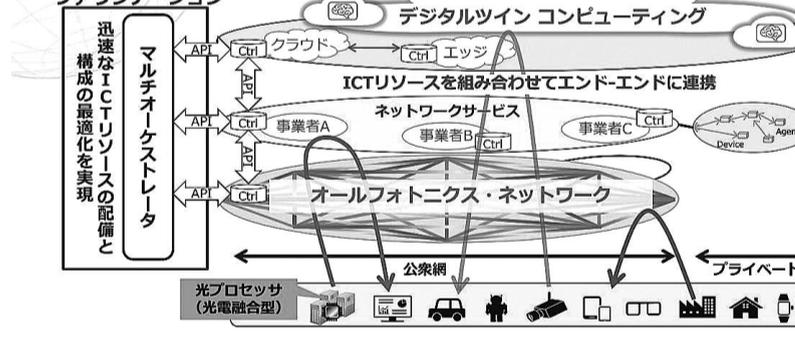
年代別・性別の認知率は、あらゆる年代の男女で8割前後に上昇した。特に、30歳以上の女性の認知率が、前回調査よりも30%以上高かった。ここ数年、SDGsがさまざまなメディアに取り上げられ、中でもテレビで取り上げられる機会が増えたことで、テレビとの親和性が高い層への浸透が一

一方、優先的に取り組むべきだと思うと思うゴールは「気候変動に具体的な対策を」と回答した人が12.2%で1位となり、21年11月の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)の開催により、改めて喫緊の課題として認識された。3つに選ばれた割合が最も高かった。

デジタルツインを活用して未来を予測する「4Dデジタル基盤」の確立を目指す。高度地理空間情報データベースに、自動車のセンサー類で収集したリアルタイムデータを光通信で送り、デジタルツインに反映し、これを様々な産業分野で活用できる基盤として提供する。

自動車メーカー各社はコネクテッドカーの普及を本格化しており、走行する自動車から集まるデータ量は増加の一途をたどっている。将来的に自動運転車から収集されるデータ量は1台当たり年間2ペタバイト(約2千兆バイト)になるとされている。自動車のビッグデータを有効活用するためには、高品質で高速な通信システムと解析能力が必要だ。

4Dデジタル基盤は、高精度3次元地図に車の位置や、車載センサーから収集したデータをリアルタイムに反映し、サイバー空間上で瞬時に分析できるため、目的に応じた未来予測が可能となる。例えば、ある地点の交通状況を分析して現実世界にフィードバックすることで、交通事故の発生を防止しながら交差点の信号機をなくすることが可能になるとい

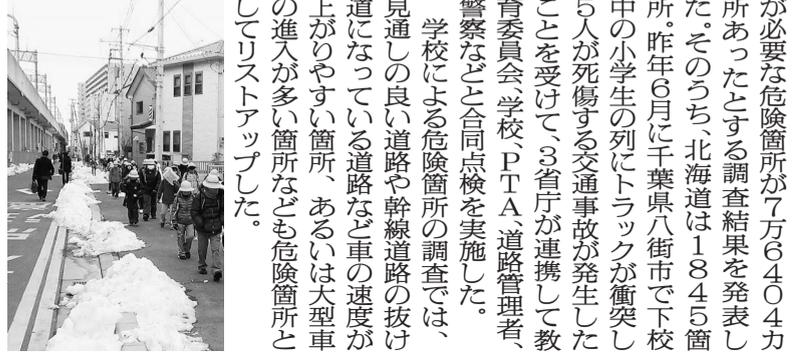


NTTは基盤構築に向けてトヨタ自動車と共同研究を進めてきた。2018〜20年にかけて車両のデータやGPS、センサーなどから得た情報と渋滞や事故の情報を高精度地図情報に採り入れ、道路上の障害物や落下物検知による後続車への通知や、レーンごとの渋滞情報を提供する実証実験を実施した。

自動車が障害物を検知してから、後続車が安全に回避するためには7秒前に警告する必要があるという。データセンター経由で後続車に情報を送信する方式では7秒以上かかる可能性が有る。近くにあるエッジサーバー)で処理・分析することで、通信遅延問題を解消し、後続車への伝達を5秒以内で実現できたという。

NTTとトヨタは今後、効率的で低コストの基盤づくりを進める。実証実験はLTEや5G(第5世代移動通信システム)を活用したが、これを高速・大容量で通信品質も高い光通信で実現する。自動車、道路インフラ、歩行者など、交通に関係するあらゆるものをつなげる基盤を構築することで、交通事故や渋滞のない交通社会の実現を目指す。

NTTはトヨタグループと連携して基盤づくりを進めるが、将来的には自動車メーカーの枠を超えた共通の基盤とすることを視野に入れる。「各社が最低限出してもいいという情報を、プライバシーを配慮した上で集める」(研究企画部門プロデュース担当の日高浩太郎部長)とともに、これを活用できるプラットフォームを提供していく。



## 小学校通学路 全国で7万6千の危険箇所

国土交通省、文部科学省、警察庁は、全国の市町村立小学校の通学路で合同点検を行い、登下校する児童を交通事故から守るための安全対策が必要な危険箇所が7万6404カ所あったとする調査結果を発表した。そのうち、北海道は1845箇所。昨年6月に千葉県八街市で下校中の小学生の列にトラックが衝突し5人が死傷する交通事故が発生したことを受けて、3省庁が連携して教育委員会、学校、PTA、道路管理者、警察などと合同点検を実施した。

学校による危険箇所の調査では、見通しの良い道路や幹線道路の抜け道になっている道路など車の速度が上がりやすい箇所、あるいは大型車の進入が多い箇所なども危険箇所としてリストアップした。

# レアメタル不足に危機感

## 石油連盟 シンポジウム EV過剰生産に警告

石油連盟が3月に開催した石油産業の脱炭素化をテーマにしたシンポジウムで、電気自動車(EV)の造り過ぎによって2030年にはレアメタル(希少金属)が破綻するのではないかとの危機感が示された。30年には世界でEVの生産が6千万台規模



に届くとみられる。搭載する電池の主要材料であるコバルトは約90万トンの必要計算になるが、シンポジウムに参加したSOKENのエグゼクティブフェローである古野志健氏は「コバルトの埋蔵量は今の時点で約70万トン。このままのペースだと5年から徐々に供給不足に陥り、30年に破綻する」と危機感を募らせた。

世界の自動車メーカーはEVシフトを鮮明にしている。調査会社のEV VOLUMESによると、21年の世界EV販売台数は約48万台となり、20年の2倍近い台数となった。各社が掲げる目標を踏まえると、30年には世界のEV市場は6千万台規模にまで広がる見込みだ。

古野氏によると、6千万台のEVを販売するとなれば電池の生産量は

約5千ギガワット時必要になるという。電池の主要材料であるレアメタルの一つ、コバルトは約90万トンの量が計算だ。これは21年の18倍の量に相当する。コバルトの埋蔵量には限りがあり、全生産量の3分の2はスマートフォンなど自動車以外の用途にも振り分けられるため、このままのペースでは30年には枯渇する可能性が高いという。

メーカー各社はコバルトフリーの電池開発に取り組んでいるが、30年までに実用化できるかは不透明だ。この現状を踏まえ、古野氏は「EVも大事だが、資源面を考慮するとそれだけでは難しい。合成燃料を用いてハイブリッド車(HV)やプラグインハイブリッド車(PHV)でカーボンニュートラルを実現すべき」と提言している。ポッシュの調査によると、合成燃料を用いればライフサイクルアセスメント(LCA)視点での二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量は、内燃機関車、HV、EVではほぼ差はないという結果になった。

合成燃料は既販車でも活用できる。新車のライフサイクルを10〜15年とすると、50年の時点で保有車をすべて電動車にすることは難しい。既販車に対しては合成燃料を用いることで、燃料の脱炭素化に貢献できると古野氏は期待を込める。

ただ、同シンポジウムに参加した国際環境経済研究所の竹内純子理事は「電動化はデジタルとの相性が良く、技術革新を起しやす。この点で合成燃料はメリットを出せるのか」と疑問を投げかけた。また、合成燃料を供給する場合、ガソリンスタンドなどを活用するケースが想定されるが、「EV普及で確実にスタック数は減る。過疎地などの供給網をどう維持するのか」(竹内氏)とも課題を挙げる。合成燃料は既存の技術やインフラを活用できる利点を持つ一方、電動化の波の中でどこまでそれを維持し続けられるかが普及の鍵を握ることになる。

## ホンダとソニー EVで提携

ホンダとソニーグループが電気自動車(EV)分野で戦略的提携することで合意した。2040年までに販売するクルマのすべてをEV、燃料電池車(FCEV)のゼロエミッション車とする計画を打ち出し、かつて誰もやったことがないものにチャレンジする精神を取り戻そうとホンダ。人の暮らしの変革をモビリティで実現することを視野に自動車市場への参入を模索するソニー。両社が手を結び、新しいモビリティサービスの実現を目指す。創業者同士の親交があり、社風なども親和性があると見られる両社の提携効果が注目される。

でも自動車の領域から大きく踏み出すのは難しい。合併会社はホンダにとってもいい刺激になる(ホンダ・三部敏宏社長)。EVシフトや自動車転「コネクテッドカー」などによって自動車業界の大きな変革が促される中、ホンダも生き残りに向けて改革に取り組んできた。自主独立路線を捨て、ゼネラル・モーターズ(GM)と自動車運搬やEV分野で提携した。ホンダの特徴であった子会社、本田技術研究所の四輪車開発を、ホンダ本体へ移管した。ホンダのDNAとするモータースポーツでは、四輪車レースの最高峰F1グランプリを昨シーズン限りで撤退した。

カーボンニュートラル社会の実現に向けて自動車の電動化を迫られる

## ホンダの三部社長(右)とソニーの吉田会長兼社長CEO



と、日本の自動車メーカーでは唯一「40年までに内燃機関から撤退する」という明確な計画を打ち出した。これらの手を打ちながらも「モビリティの概念を自ら主体として変革しなければ」(三部社長) 埋没するとの危機感がある。

「天の時は地の利に如かず、地の利は人の和に如かず」。城攻めの時には人々の心が一つになることが最も大切だ、と説いた孟子の言葉だ。ロシアによるウクライナ侵攻は、テレビやインターネットなどで状況を把握する限り、戦時下でウクライナの人々や周辺国、遠く日本のわれわれも反戦への思いで心を一つにした。国連総会の緊急特別会合でも、141カ国(193カ国中)がロシア政府に非難決議で「ノー」を突き付けた。これらの団結はすぐ結果として現れなかったとしても、必ず意味を持つ時が来ると確信している。

日本の自動車産業にも、今まさに心を一つにすべき課題がある。整備士の慢性的な人手不足だ。車離れや給料や職場環境をはじめとする処遇、車検偏重の工場経営など、なり手の減少や現役整備士が業界を離れる要因はさまざま。人をめぐる状況は加速度的に厳しくなっている。整備士の課題に対し、自動車業界に関わる一員として団結を望むのはエンドユーザーだ。あくまで適正な整備料の享受を前提に、整備料金の底上げに考えを巡らせてもらいたい。故障診断は機器や多くの時間を必要とし、タダではいらない。

EV専門のテスラが販売を年間100万台近くにまで伸ばし、EV受託生産を掲げて鴻海精密工業(ホンハイ)が自動車市場に参入など、異業種や新興企業が自動車産業の変革をリードしていることが危機感の背景にある。

外部からの刺激を求めたホンダは昨年夏、EVのコンセプトカーを開発し公道走行試験を実施していたソニーに、モビリティの将来の研究について連携を呼びかけた。そして両社の若手が集まり、ワークショップを定期的に開催してきた。ここでの話がトントン拍子に進み、EVを共同開発して新しいモビリティサービスを提供していくため、合併会社を新設することで合意にこぎつけた。

スマートフォンに続き「人の生活スタイルを変えるものはモビリティ

## 交通安全人の波運動 実施要項まとまる 自販連札幌

室蘭地区新車ディーラーは「2022年度交通安全人の波運動」の実施要領をまとめた。

毎年、地域の全ディーラー・全拠点で展開する街頭啓発活動。交通安全運動期間の朝の通勤時間帯に、店舗前の歩道にスタッフが交通安全の手旗を掲げ、通行する車両のドライバーに安全運転をアピールする。

2022年度は4〜9月の6カ月間に月1回、木曜日に20分間実施する。日程は4月14日、5月12日、6月16日、7月14日、8月4日、9月8日を予定。

## アンテナ

日本の自動車産業にも、今まさに心を一つにすべき課題がある。整備士の慢性的な人手不足だ。車離れや給料や職場環境をはじめとする処遇、車検偏重の工場経営など、なり手の減少や現役整備士が業界を離れる要因はさまざま。人をめぐる状況は加速度的に厳しくなっている。整備士の課題に対し、自動車業界に関わる一員として団結を望むのはエンドユーザーだ。あくまで適正な整備料の享受を前提に、整備料金の底上げに考えを巡らせてもらいたい。故障診断は機器や多くの時間を必要とし、タダではいらない。

「天の時は地の利に如かず、地の利は人の和に如かず」。城攻めの時には人々の心が一つになることが最も大切だ、と説いた孟子の言葉だ。ロシアによるウクライナ侵攻は、テレビやインターネットなどで状況を把握する限り、戦時下でウクライナの人々や周辺国、遠く日本のわれわれも反戦への思いで心を一つにした。国連総会の緊急特別会合でも、141カ国(193カ国中)がロシア政府に非難決議で「ノー」を突き付けた。これらの団結はすぐ結果として現れなかったとしても、必ず意味を持つ時が来ると確信している。

## ニュースの底流

「自動車」で考える(とどうし

## 異業種連携で変革に挑戦 新興企業のロードに危機感

「自動車」で考える(とどうし

「自動車」で考える(とどうし

「自動車」で考える(とどうし

「自動車」で考える(とどうし

EV専門のテスラが販売を年間100万台近くにまで伸ばし、EV受託生産を掲げて鴻海精密工業(ホンハイ)が自動車市場に参入など、異業種や新興企業が自動車産業の変革をリードしていることが危機感の背景にある。

外部からの刺激を求めたホンダは昨年夏、EVのコンセプトカーを開発し公道走行試験を実施していたソニーに、モビリティの将来の研究について連携を呼びかけた。そして両社の若手が集まり、ワークショップを定期的に開催してきた。ここでの話がトントン拍子に進み、EVを共同開発して新しいモビリティサービスを提供していくため、合併会社を新設することで合意にこぎつけた。

スマートフォンに続き「人の生活スタイルを変えるものはモビリティ

EV専門のテスラが販売を年間100万台近くにまで伸ばし、EV受託生産を掲げて鴻海精密工業(ホンハイ)が自動車市場に参入など、異業種や新興企業が自動車産業の変革をリードしていることが危機感の背景にある。

外部からの刺激を求めたホンダは昨年夏、EVのコンセプトカーを開発し公道走行試験を実施していたソニーに、モビリティの将来の研究について連携を呼びかけた。そして両社の若手が集まり、ワークショップを定期的に開催してきた。ここでの話がトントン拍子に進み、EVを共同開発して新しいモビリティサービスを提供していくため、合併会社を新設することで合意にこぎつけた。

スマートフォンに続き「人の生活スタイルを変えるものはモビリティ

EV専門のテスラが販売を年間100万台近くにまで伸ばし、EV受託生産を掲げて鴻海精密工業(ホンハイ)が自動車市場に参入など、異業種や新興企業が自動車産業の変革をリードしていることが危機感の背景にある。

外部からの刺激を求めたホンダは昨年夏、EVのコンセプトカーを開発し公道走行試験を実施していたソニーに、モビリティの将来の研究について連携を呼びかけた。そして両社の若手が集まり、ワークショップを定期的に開催してきた。ここでの話がトントン拍子に進み、EVを共同開発して新しいモビリティサービスを提供していくため、合併会社を新設することで合意にこぎつけた。

スマートフォンに続き「人の生活スタイルを変えるものはモビリティ

EV専門のテスラが販売を年間100万台近くにまで伸ばし、EV受託生産を掲げて鴻海精密工業(ホンハイ)が自動車市場に参入など、異業種や新興企業が自動車産業の変革をリードしていることが危機感の背景にある。

外部からの刺激を求めたホンダは昨年夏、EVのコンセプトカーを開発し公道走行試験を実施していたソニーに、モビリティの将来の研究について連携を呼びかけた。そして両社の若手が集まり、ワークショップを定期的に開催してきた。ここでの話がトントン拍子に進み、EVを共同開発して新しいモビリティサービスを提供していくため、合併会社を新設することで合意にこぎつけた。

スマートフォンに続き「人の生活スタイルを変えるものはモビリティ

